



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ
コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 妹尾 勲

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 丸田 昭雄

TEL 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	9,381	2.7	591	△25.9	593	△26.0	327	△31.1
23年2月期第1四半期	9,137	14.2	798	△17.2	801	△16.9	475	△16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	43.47	42.99
23年2月期第1四半期	63.37	62.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	11,178	7,574	67.8	1,006.12
23年2月期	10,988	7,396	67.3	982.94

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 7,574百万円 23年2月期 7,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,760	1.3	1,222	△15.8	1,222	△16.1	684	△20.3	91.00
通期	40,102	6.7	3,018	△6.4	3,018	△6.8	1,726	△9.6	229.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 7,528,200株 23年2月期 7,525,500株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 147株 23年2月期 147株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 7,527,671株 23年2月期1Q 7,497,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けるとともに、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により景気を下押しするリスクが依然として払拭できず、厳しい状況にありました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、その市場規模が拡大したことから伸長率は鈍化傾向にあるものの、総体的には拡大基調が続いておりましたが、東日本大震災以降、個人消費の状況同様に、ダイレクトマーケティング市場も不安定な状況が続きました。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,381,230千円（前年同期比2.7%増）、売上総利益は963,657千円（前年同期比13.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は372,204千円（前年同期比16.0%増）となり、その結果、営業利益は591,452千円（前年同期比25.9%減）、経常利益は593,581千円（前年同期比26.0%減）となりました。また、税引前四半期純利益556,104千円（前年同期比31.0%減）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計228,865千円を差引後、四半期純利益は327,239千円（前年同期比31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して190,116千円増加し、11,178,159千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が455,667千円増加し4,623,437千円となり、一方で現金及び預金が292,382千円減少し6,268,658千円となったこと等により、前事業年度末と比較して159,361千円増加し10,909,857千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して30,755千円増加し268,302千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が283,159千円増加し3,149,999千円となったものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が308,708千円減少し228,691千円となったこと等により、前事業年度末と比較して31,168千円減少し3,532,027千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して44,082千円増加し71,973千円となりました。

純資産については、四半期純利益を327,239千円計上した一方、配当金の支払が150,507千円発生したこと等により、7,574,158千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から242,382千円減少し868,658千円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動に使用した資金は150,281千円（前年同四半期は362,599千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益556,104千円を計上したことに加え、業容の拡大により仕入債務が283,159千円増加した一方、売上債権が455,667千円増加し、法人税等の支払いが528,751千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動によって獲得した資金は43,944千円（前年同四半期は68,758千円の使用）となりました。これは事務機器、サーバー等の有形固定資産の取得及び定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動で使用した資金は136,046千円（前年同四半期は313千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成24年2月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,656千円減少し、税引前四半期純利益は14,164千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,861千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,268,658	6,561,041
売掛金	4,623,437	4,167,770
その他	95,061	103,016
貸倒引当金	△77,300	△81,332
流動資産合計	10,909,857	10,750,496
固定資産		
有形固定資産	110,260	82,685
無形固定資産	26,632	28,413
投資その他の資産	131,408	126,447
固定資産合計	268,302	237,546
資産合計	11,178,159	10,988,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,149,999	2,866,839
未払法人税等	228,691	537,400
その他	153,335	158,955
流動負債合計	3,532,027	3,563,195
固定負債		
退職給付引当金	30,057	27,891
資産除去債務	41,916	—
固定負債合計	71,973	27,891
負債合計	3,604,001	3,591,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,937	633,702
資本剰余金	623,937	623,702
利益剰余金	6,316,510	6,139,778
自己株式	△226	△226
株主資本合計	7,574,158	7,396,956
純資産合計	7,574,158	7,396,956
負債純資産合計	11,178,159	10,988,043

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,137,427	9,381,230
売上原価	8,017,976	8,417,573
売上総利益	1,119,450	963,657
販売費及び一般管理費	320,820	372,204
営業利益	798,629	591,452
営業外収益		
受取利息	2,960	1,999
その他	8	142
営業外収益合計	2,968	2,141
営業外費用		
支払利息	—	13
その他	—	0
営業外費用合計	—	13
経常利益	801,598	593,581
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,209	4,031
特別利益合計	4,209	4,031
特別損失		
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
特別損失合計	—	41,508
税引前四半期純利益	805,807	556,104
法人税、住民税及び事業税	283,227	224,991
法人税等調整額	47,456	3,874
法人税等合計	330,683	228,865
四半期純利益	475,123	327,239

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	805,807	556,104
減価償却費	9,821	10,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,209	△4,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,654	51,898
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,150	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,976	2,166
受取利息	△2,960	△1,999
支払利息	—	13
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
売上債権の増減額(△は増加)	△112,160	△455,667
仕入債務の増減額(△は減少)	299,628	283,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,747	18,709
その他	△199,600	△95,596
小計	731,060	406,848
利息の受取額	1,226	1,635
利息の支払額	—	△13
災害義援金の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△1,094,886	△528,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,599	△150,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,758	△6,055
定期預金の純増減額(△は増加)	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,758	43,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	313	469
配当金の支払額	—	△136,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△136,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,044	△242,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,590	1,111,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,859,545	868,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。